

回収率5割台に低下

個人情報保護法が影響

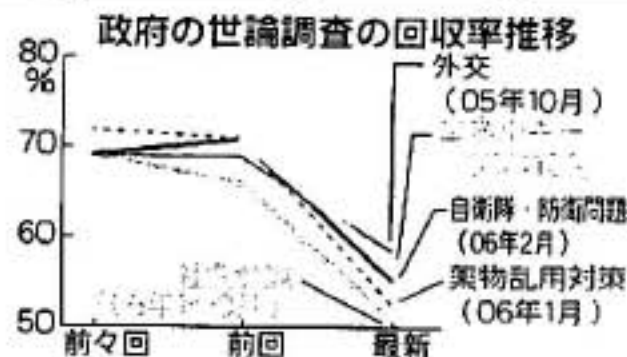
政府世論調査

政府が国民意識を探る目的で実施している各種世論調査(面接)の回収率が、昨春秋以降、軒並み前回の7割前後から5割台に急落した。「なぜ住所が分かったのか」などの拒否反応が増えたためで、調査を所管する内閣府は、昨年4月に全面施行された個人情報保護法の影響もあるとみている。同法のマイナス効果とも

言える現象に、調査の精度低下への懸念も出ている。(3面に関連記事)

政府が継続して行っている世論調査のうち、個人情報保護法の全面施行後に実施したのは、20日発表の「社会意識調査」を含め七つ。うち、直後の二つを除く他のすべてで回収率が急落した。同法の全面施行前までは7割台で推移してきたにもかかわらず、前回比で10・4～18・5%下落。約2400万円で実施した社会意識調査の場合、5倍の日数をかけた効果もなく、回収率は15・2%減の50・7%で、前回の2倍近い2994人から回答を拒否された。

内閣府によると、回収率急落の一方で「どこで住所を調べたのか」などの抗議は急増している。調査を実施するたびに1日10件程度の電話がかかり、相談を受けた警察や消費生活センターが問い



合わせてくるケースもあるという。【渡辺創】

危機的な状況だ

世論調査に詳しい関西学院大の大谷信介教授(社会調査論)の話。危機的な状況だ。政府の世

論調査は国の施策にも反映されるため、重要性をきちんと広報しなければならぬ。これだけ未回収が増えれば、調査に信じなかつた層の意見を拾い上げる別のアプローチが必要だ。